

平成27年第3回(平成27年8月1日実施)

# 鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって .....	1
調査結果要約 .....	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業) .....	5
2 自己企業の売上高判断(全産業) .....	7
3 自己企業の経常利益判断(全産業) .....	9
4 生産数量の判断(製造業) .....	11
5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業) .....	12
6 生産設備の規模判断(製造業) .....	12
7 設備投資の動向(全産業) .....	13
8 資金繰りの判断(全産業) .....	14
9 企業経営上の問題点(全産業) .....	15
10 自由記入欄の傾向 .....	16
統計表 .....	18
調査票 .....	27

平成27年9月  
鳥取県地域振興部統計課

■インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>  
■本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。  
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.jp](mailto:toukei@pref.tottori.jp)

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成27年8月1日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	94	81.0%	非製造業	184	153	83.2%
食料品	20	17	85.0%	建設業	26	25	96.2%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	26	18	69.2%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	32	91.4%
金属製品	8	5	62.5%	サービス業	79	62	78.5%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	32	78.0%				
その他製造業	21	17	81.0%	合計	300	247	82.3%

### 2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI=ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成24年度の総生産額（平成24年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成24年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業  $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

# 平成27年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(8月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成27年7-9月期はプラス1。
- 3期ぶりのプラス。基調は持ち直しつつある。
- 前期(同年4-6月期)予想から下方修正。製造業は下方修正、非製造業はほぼ横ばい。
- 3か月後(平成27年10-12月期)の先行き予想は、プラス17と2期連続のプラスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：247事業所 / 有効回答率：82.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSI】とは 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○平成27年7-9月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス1。
- ・前期予想(プラス4)から下方修正も、全体の景況感は持ち直しつつある。

**ポイント**

- ・製造業：衣服・その他、パルプ・紙などが再びマイナスに転じるも、基調としてはなお持ち直しつつある。
- ・非製造業：建設関連で公共工事の発注が本格化したと見られるなど、持ち直しの動き。

### ○平成27年10-12月期以降の見通し

- ・平成27年10-12月期はプラス17、平成28年1-3月期はマイナス8となる見通し。
- ・景況感は持ち直し基調に転じている。

**ポイント**

- ・製造業：電気機械などに一服感が見られるものの、食料品を中心に大幅なプラスの見通し。
- ・非製造業：ほとんどの業種でプラスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	(17)
28年	(-8)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

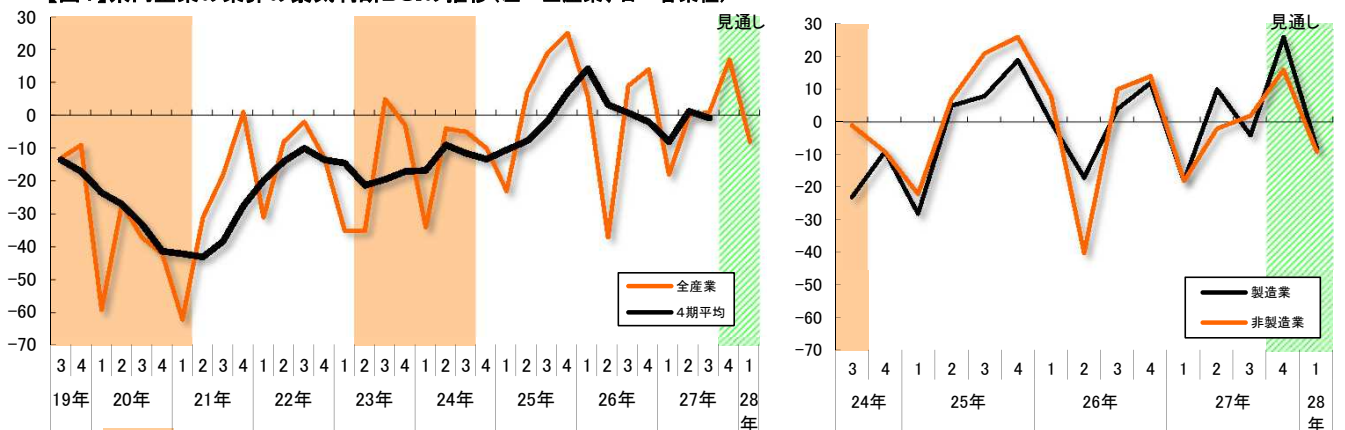
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	-4	(26)
28年	(-8)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	2	(16)
28年	(-9)			

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)。  
・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

- ・有効求人倍率が高水準で推移するなど、雇用状況が改善しつつある。
- ・生産や投資の一部に持ち直しの動きが見られる。

#### (2) 注意点

- ・給与水準は上昇傾向にあるが、個人消費などは未だ弱含んでいる。
- ・石油など原材料価格の下落等好材料があるも、人手不足に加え、株安等による海外需要の減退が懸念される。

## 2 業種別の状況

### <主な動き>

#### ○製造業

- ・パルプ・紙：前期の大幅プラスから下振れる。
- ・金属製品：3期ぶりにマイナスを脱する。

#### ○非製造業

- ・建設業：景況感は弱い動きから持ち直しつつある。
- ・サービス業：景況感は弱含みから持ち直しつつある。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 27/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 28/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	0	1	17	-8	
<b>製造業</b>	<b>10</b>	<b>-4</b>	<b>26</b>	<b>-8</b>	
食料品	23	0	53	-29	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	43	-16	16	-16	
パルプ・紙	20	-16	17	0	
金属製品	-20	0	40	0	
一般機械	-18	20	-10	-10	
電気機械	9	4	0	16	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	-25	38	-25	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>-2</b>	<b>2</b>	<b>16</b>	<b>-9</b>	
建設業	-40	-4	4	-12	
運輸・通信業	20	-6	27	-17	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	12	6	16	-6	
サービス業	-6	14	12	-32	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	0	-7	19	13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 27/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 28/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-14	17	22	-7	
<b>製造業</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>27</b>	<b>-13</b>	
食料品	35	23	53	-35	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	14	-16	16	-16	
パルプ・紙	0	0	0	0	
金属製品	0	0	20	0	
一般機械	18	40	-30	-10	
電気機械	-4	13	12	9	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-6	-25	44	-33	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>-17</b>	<b>18</b>	<b>21</b>	<b>-6</b>	
建設業	-40	4	-13	-13	
運輸・通信業	10	27	33	-27	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	16	19	22	-22	
サービス業	-16	21	21	-35	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-32	18	25	32	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○企業からの主なコメント

#### <製造業>

- ・県東部で誘致企業の建築が本格化する。業種はいろいろだが雇用にも明るさが出る。これは来年の春頃までは続く見通し。
- ・生産数量の増加により人手不足の状況。現在は人材派遣の利用で対処しているがその派遣すら不足の模様。
- ・円安影響もあり、海外需要が旺盛となっているが、受注数量のブレが大きい。
- ・一部製品の競争激化に伴う、販売価格の下落を数量増や経費削減でカバーしている。

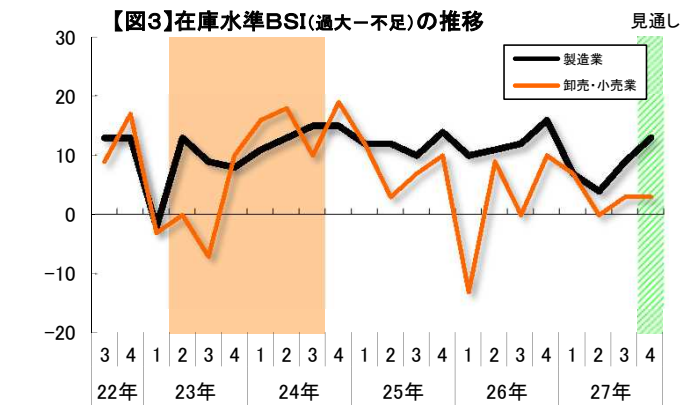
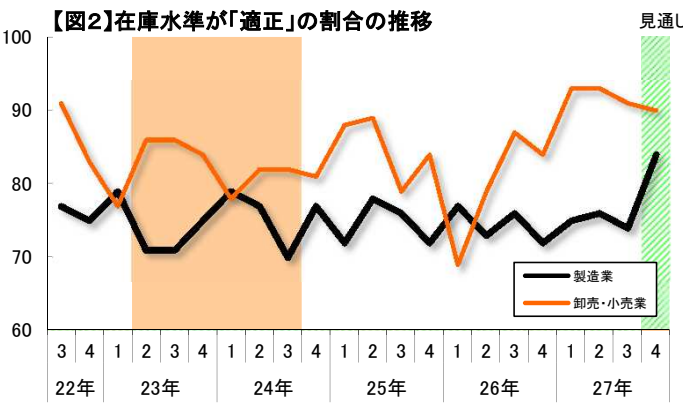
#### <非製造業>

- ・業界(サービス業)の景気は回復傾向と思われるが、料金の低価格化が進んでおり、今後の景気状況によっては悪化する恐れがある。
- ・人員増やベースアップを行ったため、賃金の上昇圧力があるので、効率化を図り対処したい。
- ・軽油価格が前年に比べて下がっている分利益が出ているが、価格変動に注視している。
- ・施設、設備も老朽化してきているので、計画的に改善していきたい。

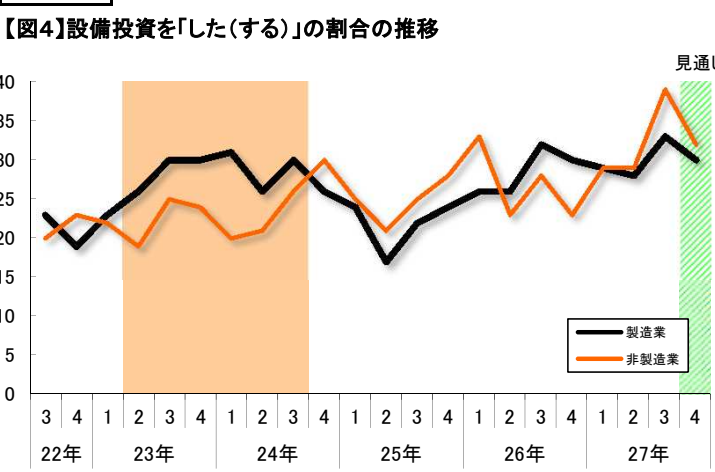
### 3 その他の主な指標

- 在庫水準  
製造業・卸売・小売業ともに過剰感が増加。
- 設備投資  
製造業・非製造業ともに、「設備の補修更新」に加え、「生産・販売力強化投資」なども高水準。
- 経営上の問題点  
「原材料価格高」が落ち着きつつあるが、「人手不足」は依然高水準。

- 在庫水準
  - ・製造業：「適正」74%、「過大」18%、「不足」9%で、前期より過剰感が増加。来期はさらに過剰感が増加する見通し。
  - ・卸売・小売業：「適正」91%、「過大」6%、「不足」3%で、前期よりやや過剰感が増加。来期は横ばいの見通し。
- 【ポイント】・今期、来期ともに、在庫減少を主因として、過剰感が増す見通し。



- 設備投資
  - ・製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は33%で、前期から上昇。来期は30%に低下の見通し。
  - ・非製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は38%で、前期から上昇。来期は32%と低下の見通し。
- 【ポイント】・製造業・非製造業ともに高水準。

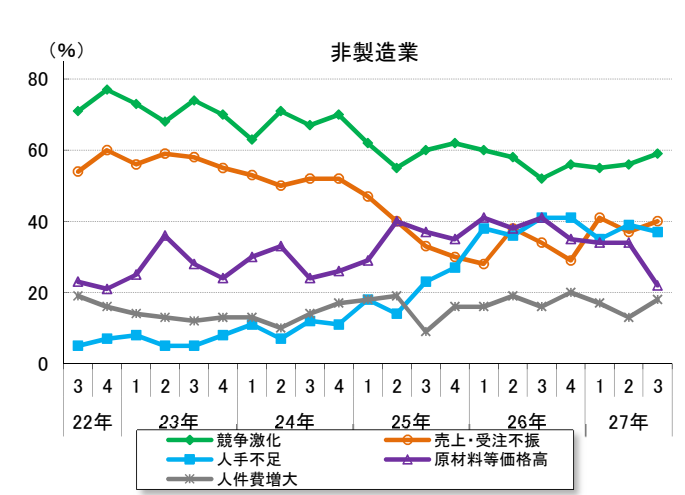
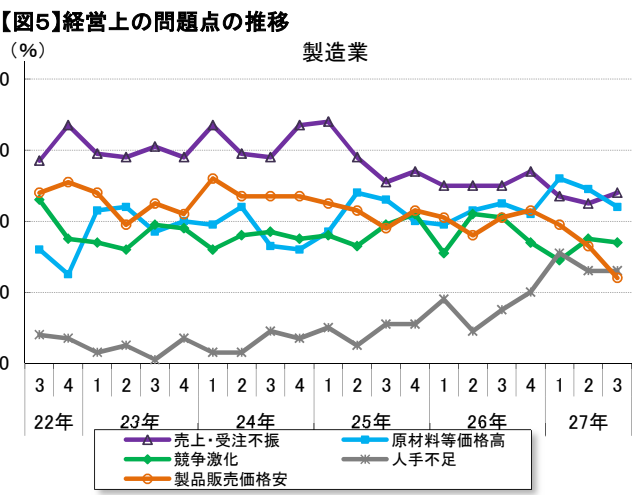


【表6】経営強化投資の実施割合(%、7-9月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
一般機械	18
パルプ・紙	17
運輸・通信業	17
卸売・小売業	15
電気機械	12
その他	12
食料品	12
その他	6
サービス業	6
建設業	4
衣服・その他	0
金属製品	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
  - ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「原材料価格高」、「競争激化」。「売上・受注不振」が3期ぶりに1位に浮上。
  - ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「人手不足」。「人手不足」が高止まっている。
- 【ポイント】・「原材料価格高」は落ち着きつつある一方で、「人手不足」は高止まっている。

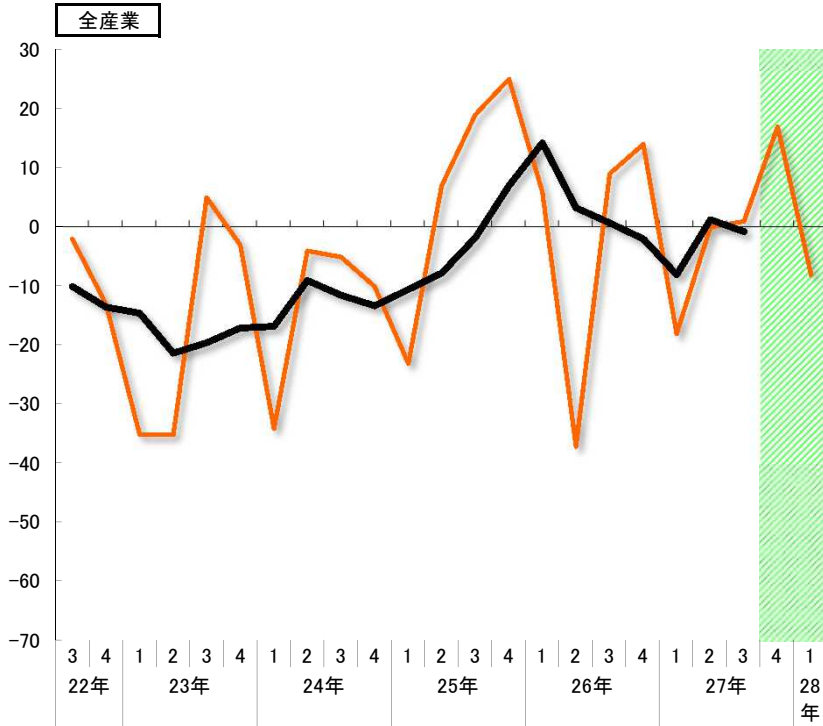


## ポイント

- ・足元7～9月期の景気判断は「1」と3期ぶりのプラス。4～6月期の「0」からやや改善。
- ・先行き10～12月期は「17」、平成28年1～3月期は「-8」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成27年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7～9月期が「1」と3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては足踏み状態から、足元では持ち直しの動き。
- 先行きは、平成27年10～12月期は「17」と改善するも、平成28年1～3月期は「-8」と悪化する見通し。

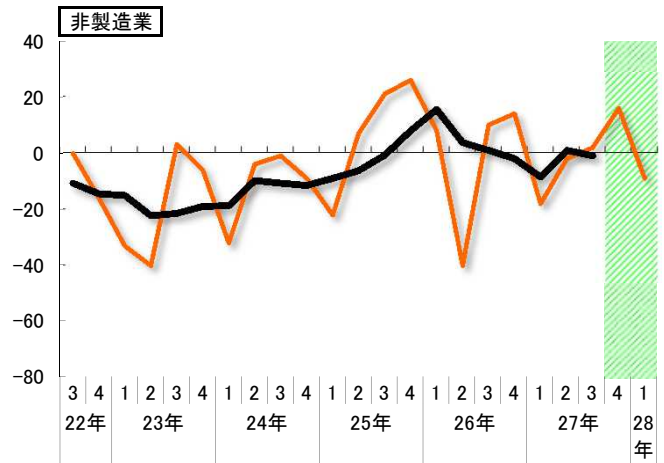
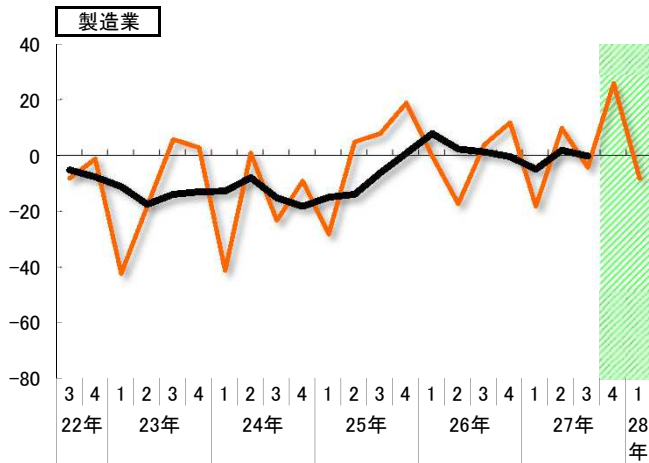
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の7～9月期は、紙・パルプなどが悪化し、「-4」と2期ぶりのマイナス。
- 先行き10～12月期は、食料品などが改善し、「26」へとプラス転換する見通し。

### 【非製造業】

- 足元の7～9月期はサービス業などで改善し「2」と3期ぶりのプラス。
- 先行き10～12月期は、運輸・通信業などが改善し、「16」のプラスとなる見通し。



■表1 業界の景気判断BSI

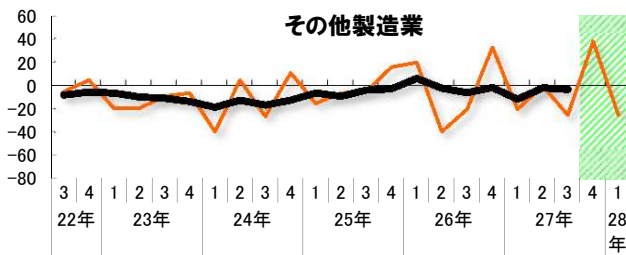
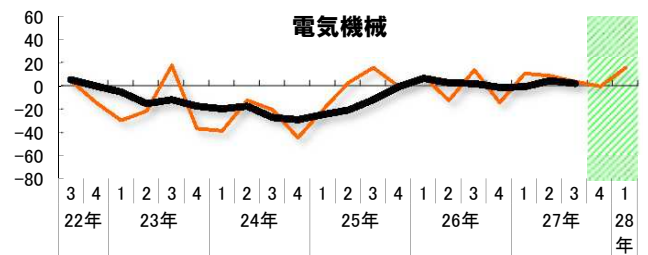
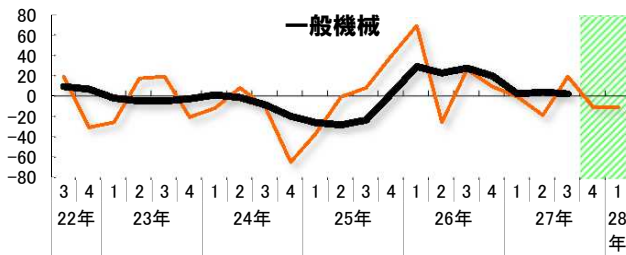
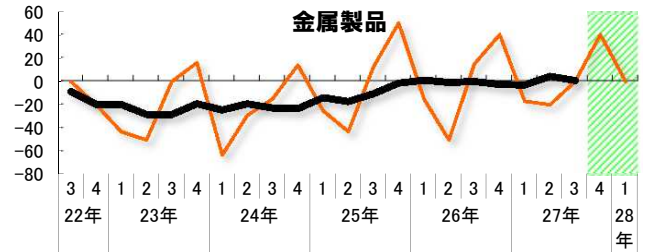
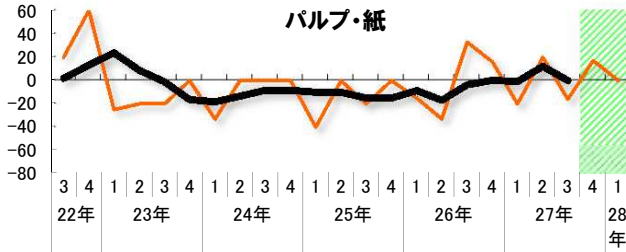
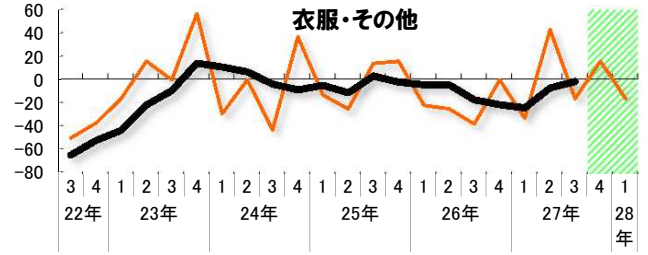
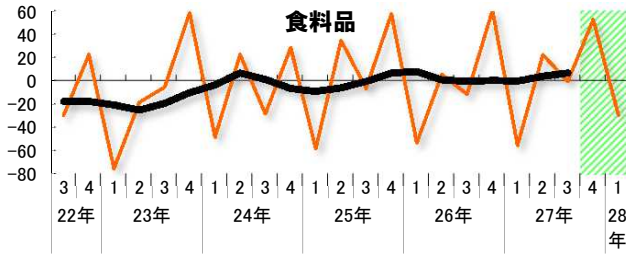
← 見通し →

		平成25年		26年				27年				28年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	32	35	27	9	25	27	13	21	(17)	(23)	11
	変わらない	54	54	51	44	59	59	56	57	(56)	(51)	51
	下降	13	10	21	46	16	13	31	21	(13)	(7)	19
	BSI (上昇-下降)	19	25	6	-37	9	14	-18	0	(4)	(16)	-8
製造業	BSI	8	19	0	-17	4	12	-18	10	(10)	(26)	-8
非製造業	BSI	21	26	8	-40	10	14	-18	-2	(3)	(16)	-9

【注】( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

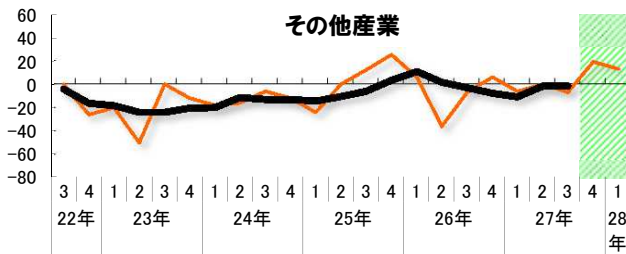
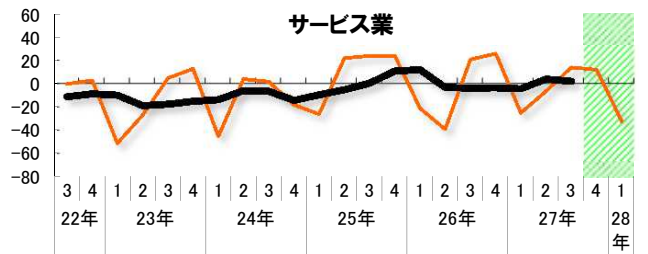
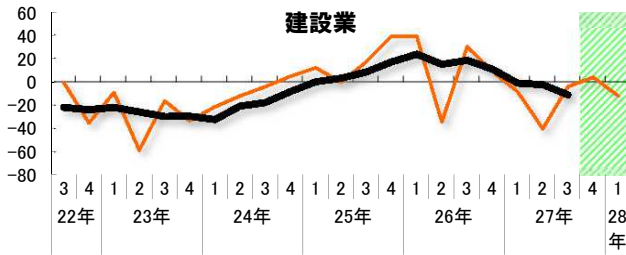
■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し  
 3 「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業



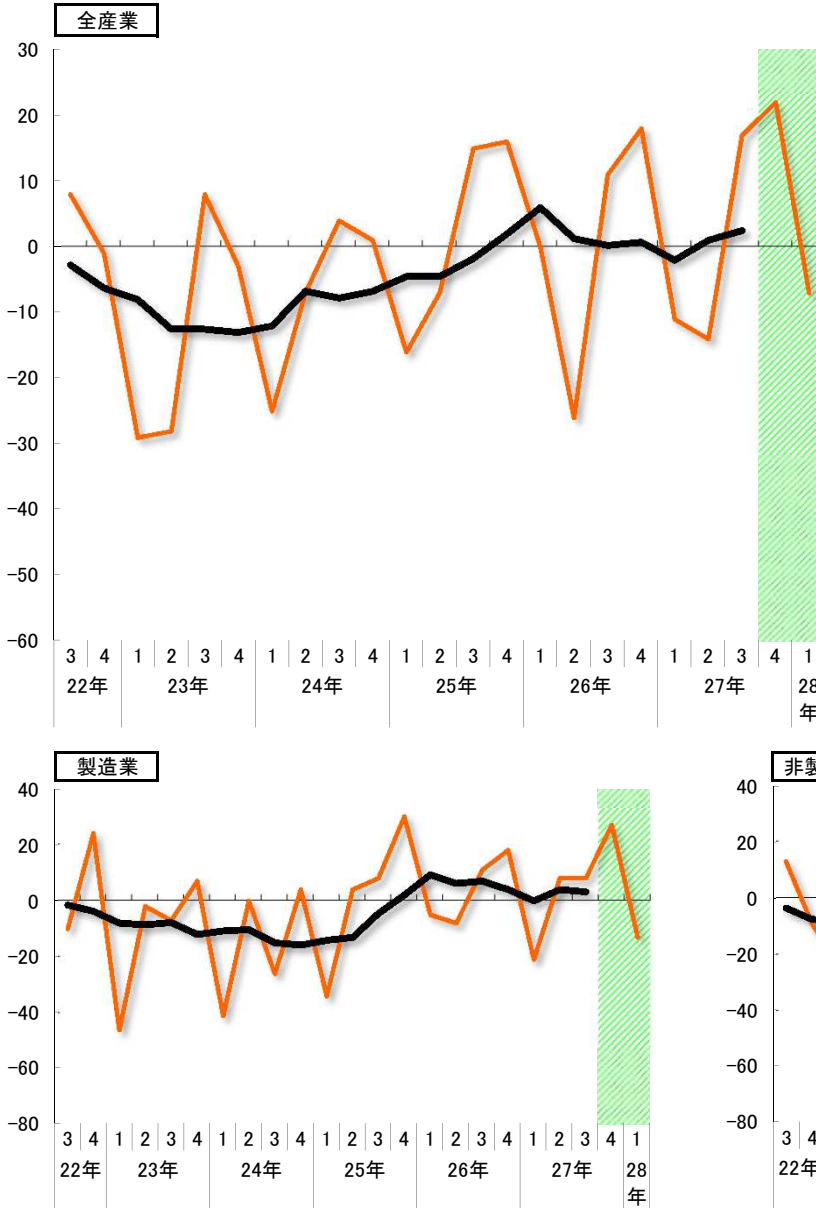
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し  
 3 「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ポイント

- ・足元7～9月期の売上高判断は「17」と、3期ぶりのプラス。4～6月期の「-14」から改善。
- ・先行き10～12月期は「22」、平成28年1～3月期は「-7」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



### 概況

- 平成27年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「17」と、3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調として持ち直しつつある。
- 先行きは、平成27年10～12月期が「22」と改善するも、平成28年1～3月期は「-7」と悪化する見通し。

### 業種別の状況

#### 【製造業】

- 足元の7～9月期は、衣服・その他などが悪化するも、「8」と横ばい。
- 先行き10～12月期は、食料品などが改善し、「27」のプラスとなる見通し。

#### 【非製造業】

- 足元の7～9月期は、建設業などが改善し、「18」と3期ぶりのプラス。
- 先行き10～12月期は、サービス業などが改善して、「21」のプラスとなる見通し。

■表2 自己企業の売上高判断BSI

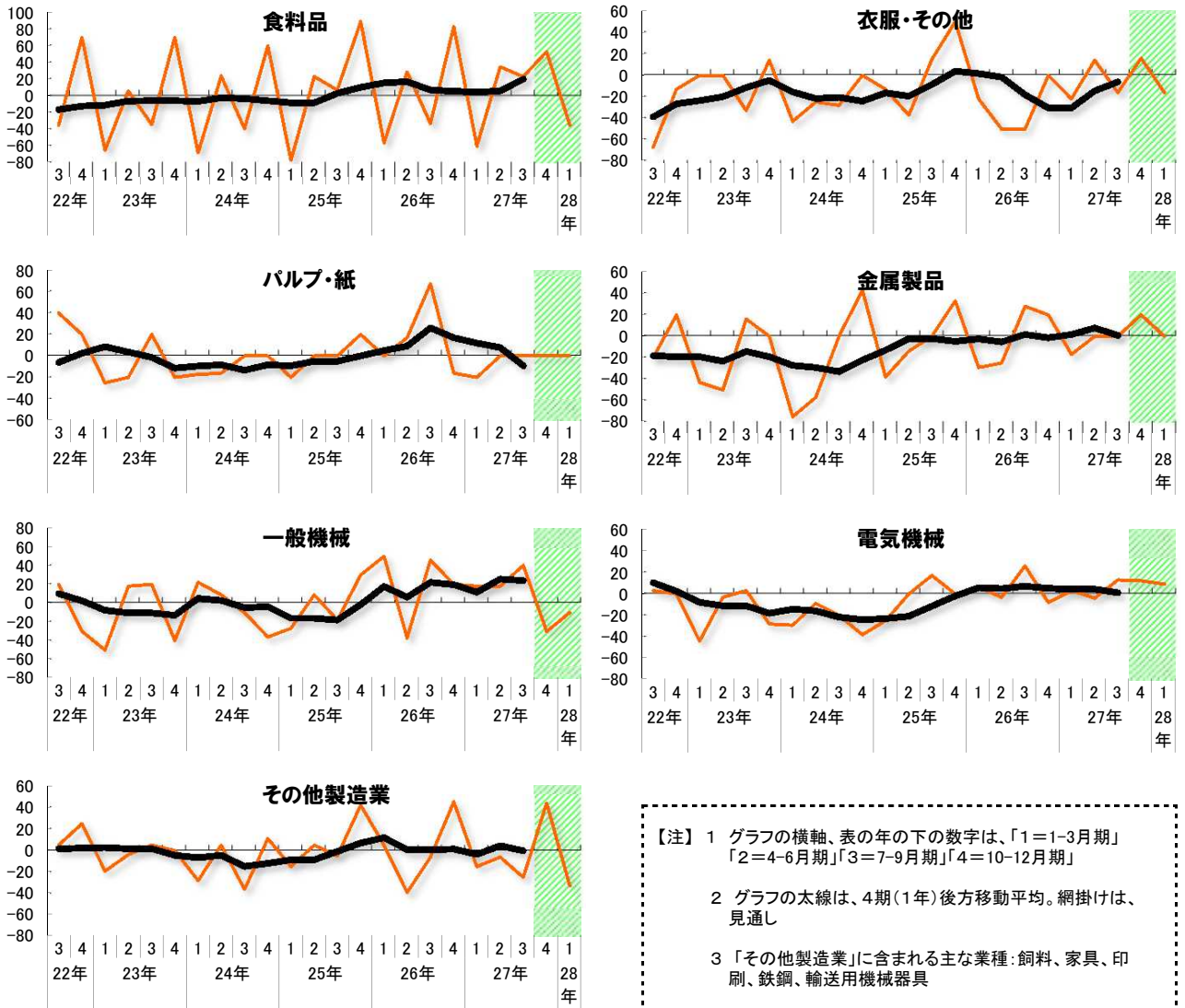
		平成25年		26年				27年				28年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	38	38	34	19	32	37	24	24	(28) 36	(28) 37	23
	変わらない	39	40	32	36	46	43	41	38	(55) 46	(57) 48	48
	下降	23	22	34	45	21	19	35	38	(18) 19	(15) 15	30
	BSI (上昇-下降)	15	16	0	-26	11	18	-11	-14	(10) 17	(13) 22	-7
製造業	BSI	8	30	-5	-8	11	18	-21	8	(-3) 8	(31) 27	-13
非製造業	BSI	16	13	0	-29	11	18	-10	-17	(12) 18	(11) 21	-6

【注】( )内は前回調査での見通し

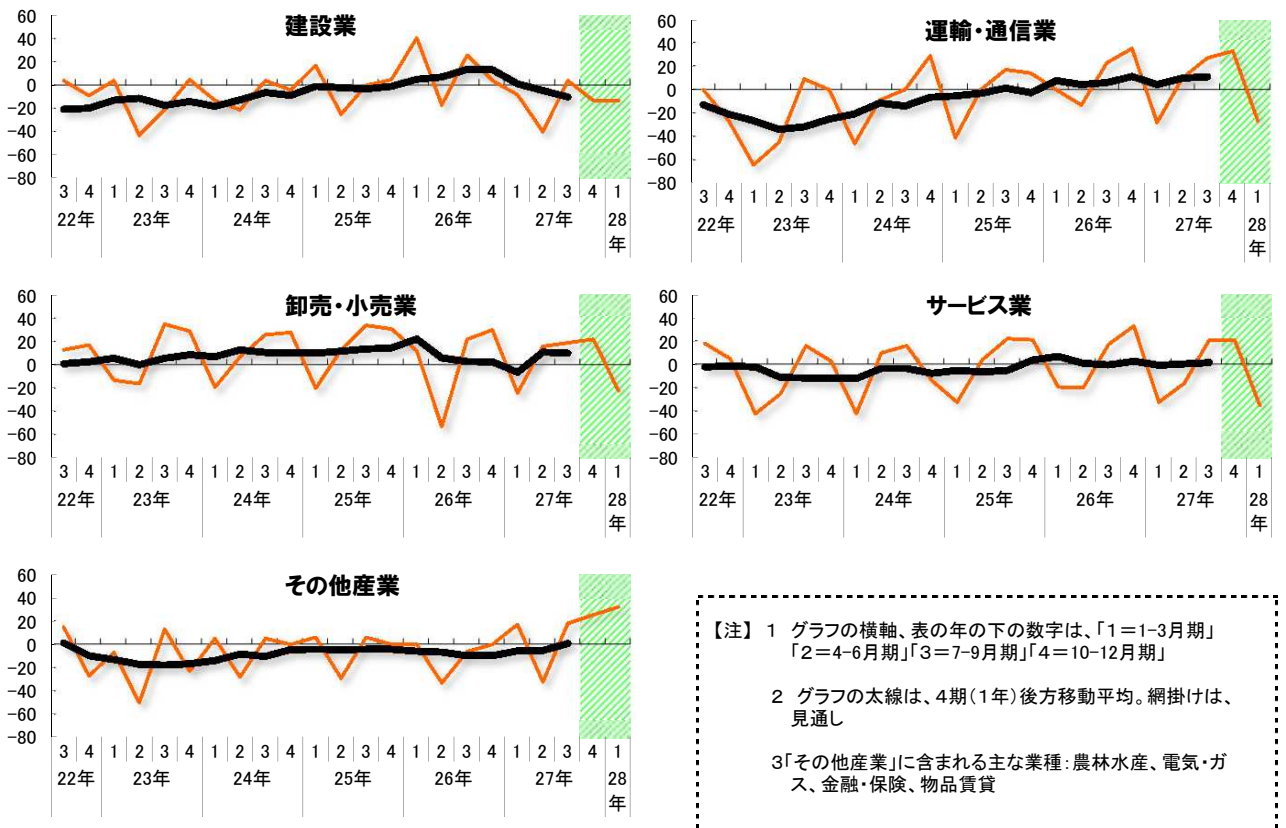


■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

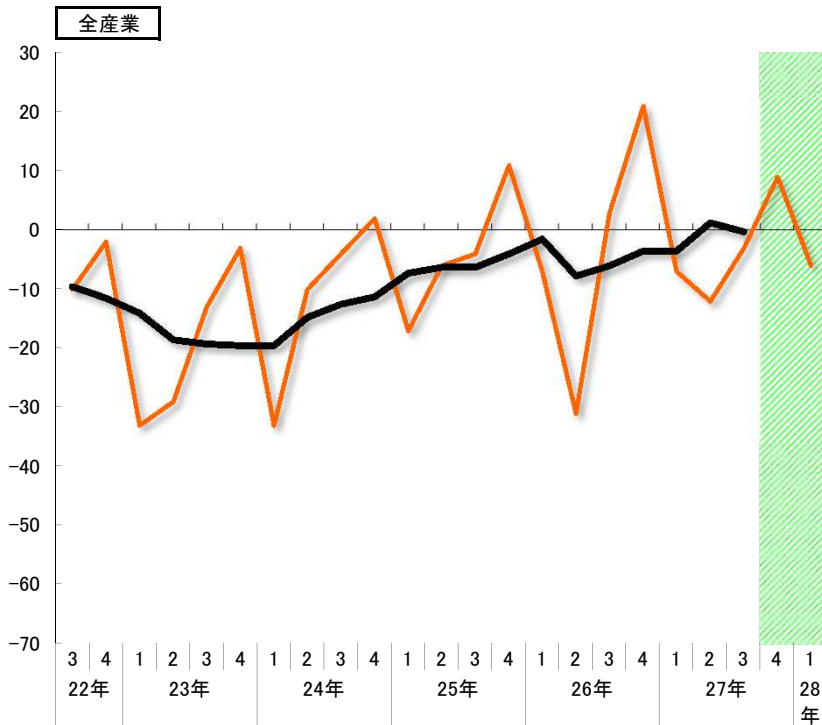


ポイント

- ・足元7～9月期の経常利益判断は「-3」と3期連続のマイナス。4～6月期の「-12」からは改善。
- ・先行き10～12月期は「9」、平成28年1～3月期は「-6」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成27年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「-3」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては緩やかに持ち直しつつある。
- 先行きは、平成27年10～12月期は「9」とプラス転換するも、平成28年1～3月期は「-6」と悪化する見通し。

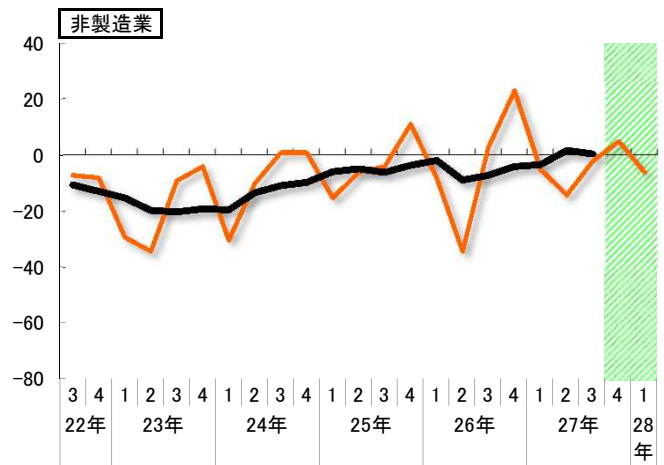
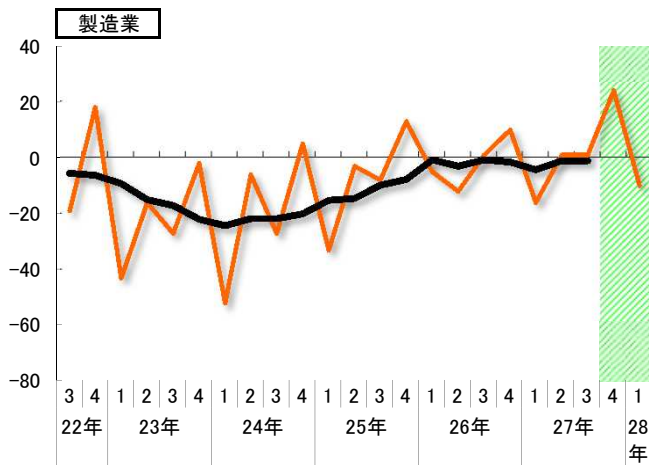
業種別の状況

【製造業】

- 足元の7～9月期は、食料品などが悪化するも、「1」と横ばい。
- 先行き10～12月期は、食料品などが改善し、「24」とプラス転換の見通し。

【非製造業】

- 足元の7～9月期は、建設業などが改善も、「-2」と3期連続のマイナス。
- 先行き10～12月期は、運輸・通信業などが改善し、「5」とプラス転換の見通し。



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

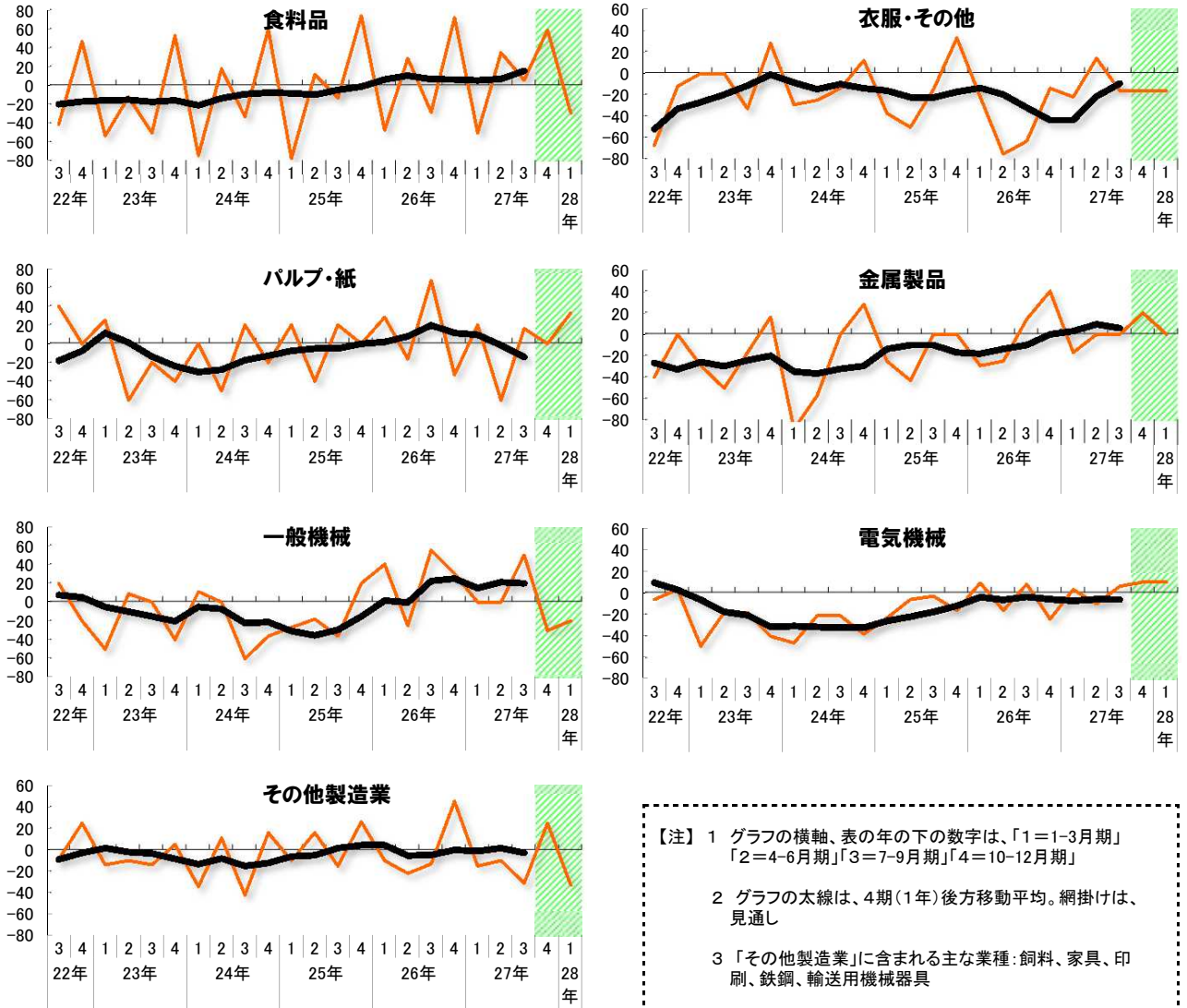
← 見通し →

		平成25年		26年				27年				28年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	24	32	27	14	24	36	23	22	(18) 24	(31) 26	19
	変わらない	48	47	38	41	55	49	47	45	(60) 49	(58) 57	56
	下降	28	21	34	45	21	15	30	34	(23) 27	(11) 17	25
	BSI (上昇-下降)	-4	11	-7	-31	3	21	-7	-12	(-5) -3	(20) 9	-6
製造業	BSI	-8	13	-5	-12	1	10	-16	1	(-2) 1	(28) 24	-10
非製造業	BSI	-4	11	-8	-34	3	23	-5	-14	(-6) -2	(19) 5	-6

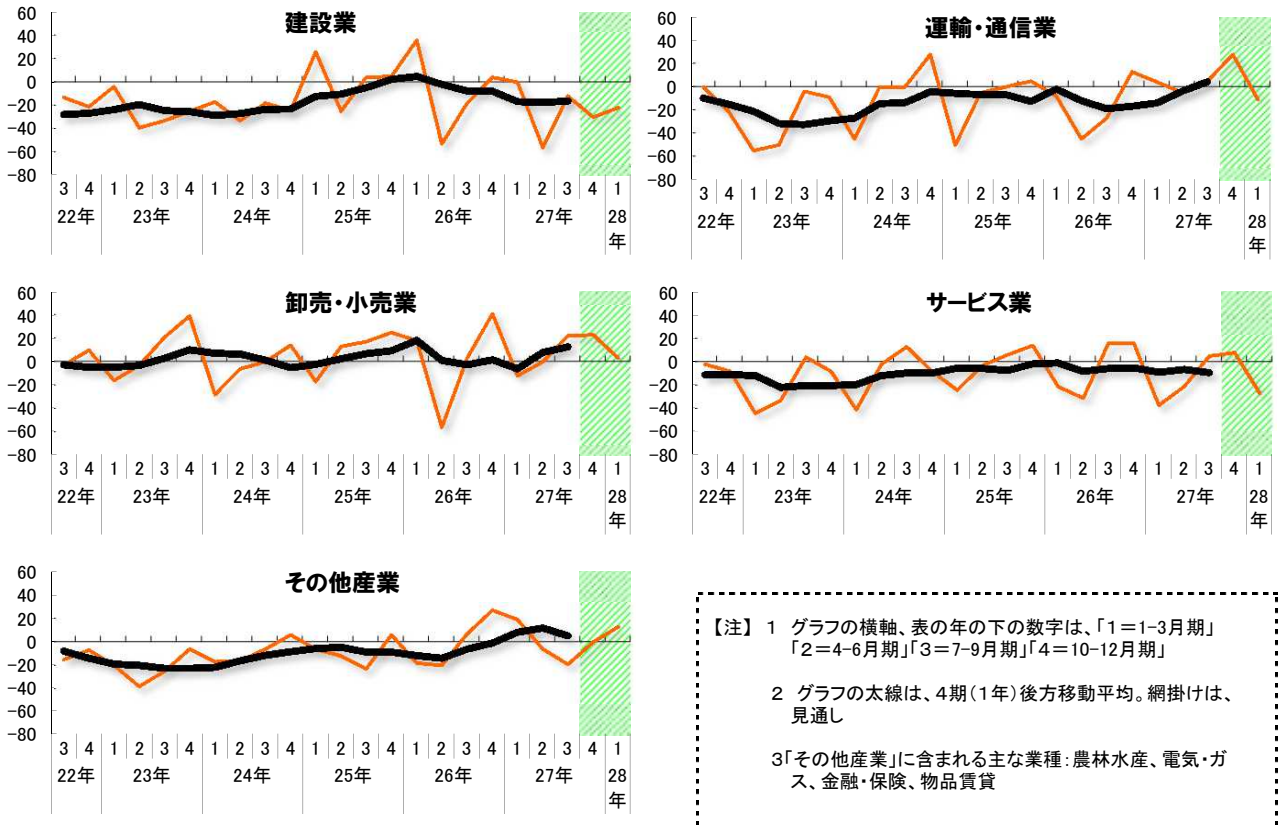
【注】( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

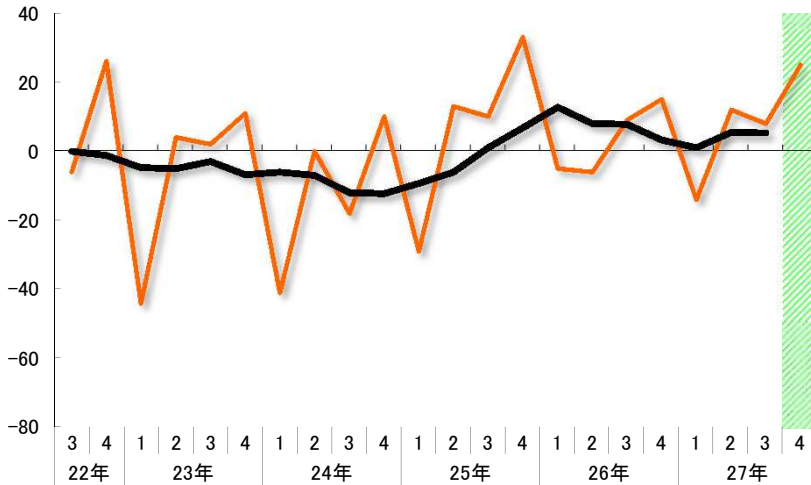


ポイント

- ・足元7～9月期の生産数量判断は「8」と2期連続のプラス。
- ・先行き10～12月期は「25」と引き続きプラスとなる見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の平成27年7～9月期が「8」となり、2期連続のプラス。
- 足元の動きは、パルプ・紙、電気機械、一般機械などが改善した。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調としては持ち直しの動き。
- 先行き平成27年10～12月期は、食料品、衣類・その他、金属製品、その他製造業などが改善して、「25」と引き続きプラスとなる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	平成25年		26年				27年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	35	50	32	31	32	39	25	40	(22) <b>33</b>	36
変わらない	40	33	30	33	46	36	36	32	(55) <b>43</b>	53
減少	25	17	37	37	23	24	39	28	(23) <b>25</b>	11
BSI (増加-減少)	10	33	-5	-6	9	15	-14	12	(-1) <b>8</b>	25

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様へ>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**平成27年11月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/251597.htm>

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「9」と、前期「4」から過剰感が増加。
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「3」と、前期「0」から過剰感が増加。

概況

【製造業】

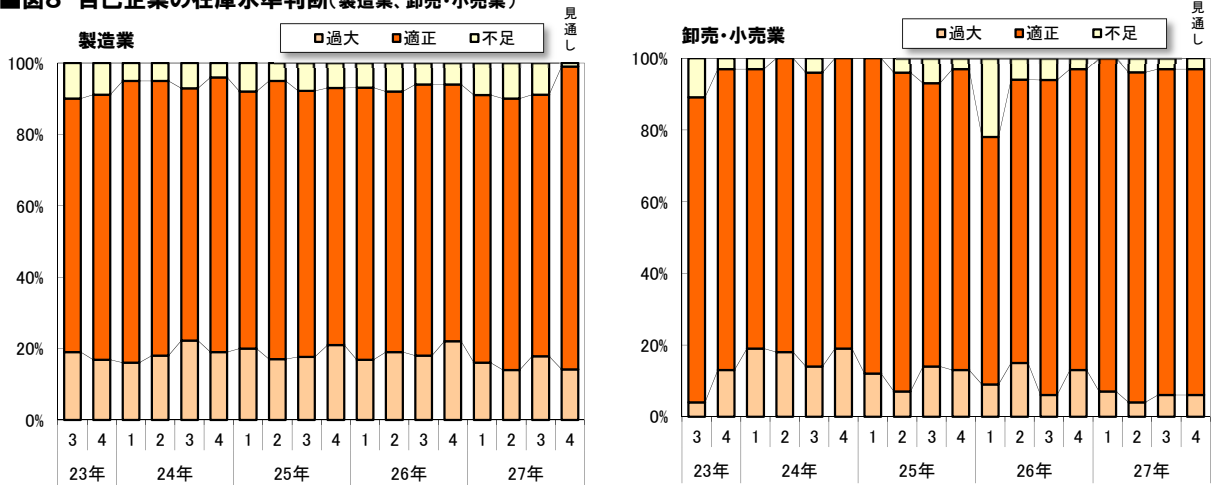
- 平成27年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7～9月期において事業所の74%が「適正」と判断した(前期76%)。また、「過大」は18%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「9」となり、前期「4」から過剰感が増加。

○先行き平成27年10～12月期は、「適正」が84%に増加し、BSIは「13」と過剰感が増加する見通し

【卸売・小売業】

- 足元7～9月期は「適正」が91%(前期93%)、「過大」が6%、「不足」が3%であり、BSIは「3」となって前期「0」から過剰感がやや増加した。
- 先行き10～12月期は「適正」が90%とほぼ横ばい、BSIも「3」と横ばいとなる見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

6 生産設備の規模判断(製造業)

ポイント

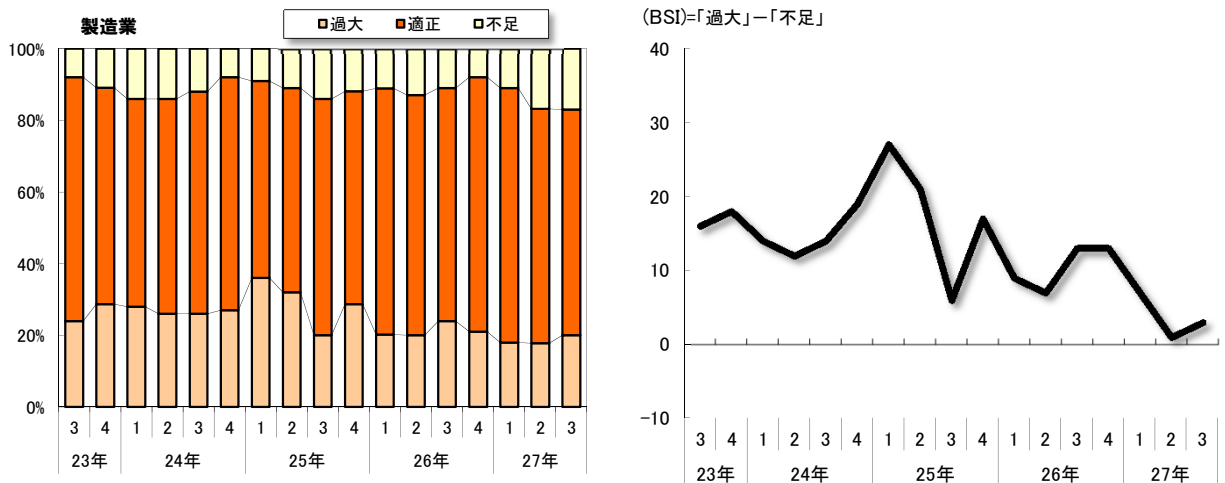
- ・平成27年7月末時点での生産設備BSIは「3」と、前期「1」から過剰感がやや増加。

概況

- 平成27年7月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が63%(前期66%)、「過大」が20%、「不足」が17%となった。

○この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「3」となり、前期の「1」から過剰感がやや増加した。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



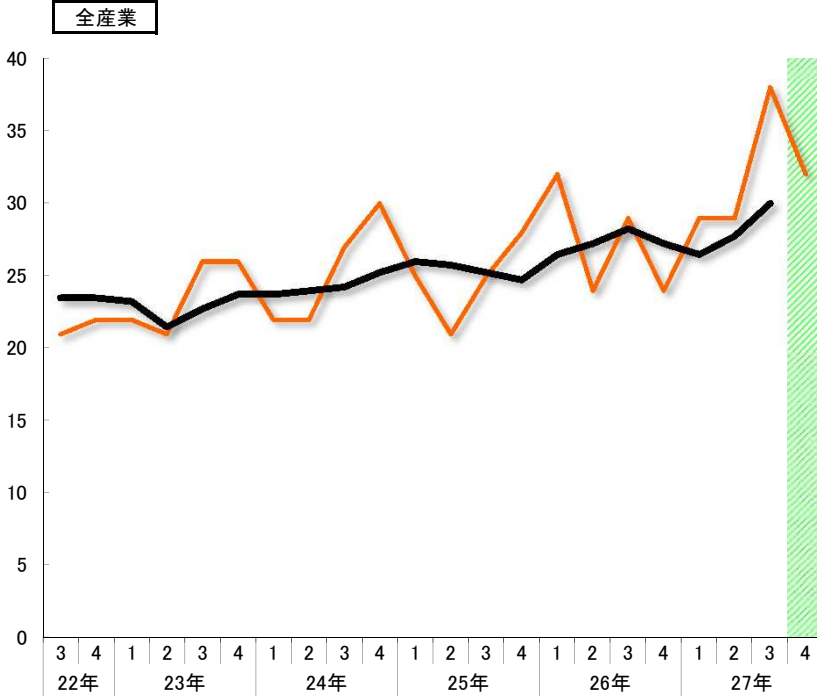
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元7～9月期における設備投資の実施は38%で、前期から急上昇。製造業、非製造業ともに上昇。
- ・先行き10～12月期は、32%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともに低下の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

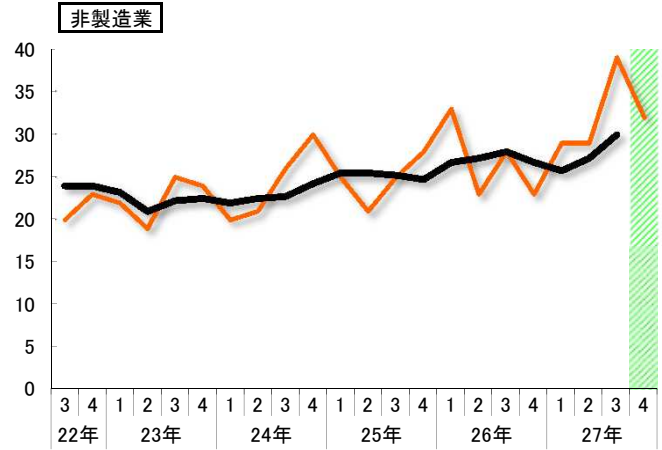
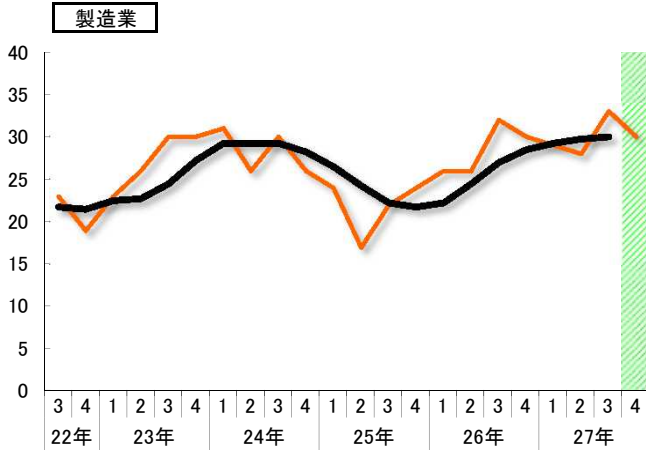


概況

- 平成27年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7～9月期では38%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、横ばい圏内での動きから再び持ち直す。
- 先行き平成27年10～12月期の設備投資を「実施する」事業所は32%と低下の見通し。

業種別の状況

- 【製造業】
- 足元の7～9月期の実施事業所は33%と、前期28%から上昇。
  - 先行き10～12月期の計画事業所は30%へと低下する見通し。
- 【非製造業】
- 足元の7～9月期の実施事業所は39%と、前期29%から上昇。
  - 先行き10～12月期の計画事業所は32%と低下する見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	平成25年		26年				27年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	25	28	32	24	29	24	29	29	(26) 38	32
製造業	22	24	26	26	32	30	29	28	(31) 33	30
非製造業	25	28	33	23	28	23	29	29	(26) 39	32

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元7～9月期の資金繰りの判断BSIは「-7」と、前期の「0」から悪化。
- ・先行き10～12月期のBSIは「-7」と横ばいの見通し。

概況

- 平成27年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7～9月期において「適正」とする割合が75%（前期66%）、「余裕がある」が9%、「余裕がない」が16%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-7」となり、前期の「0」から改善した。
- 先行き10～12月期のBSIは、「-7」と横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

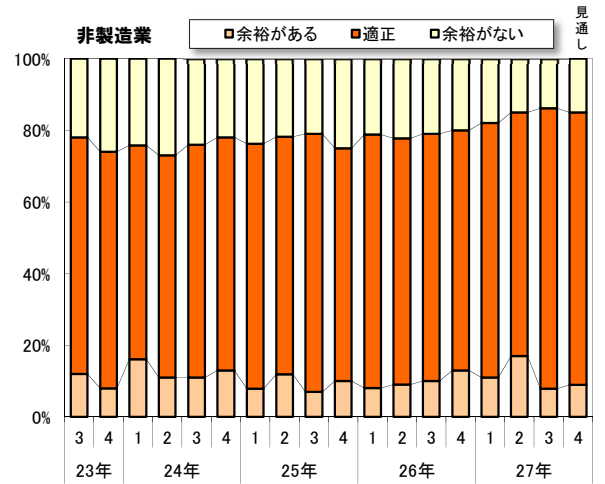
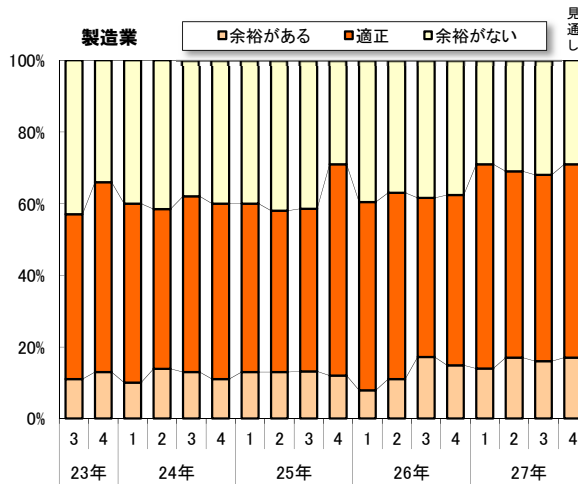
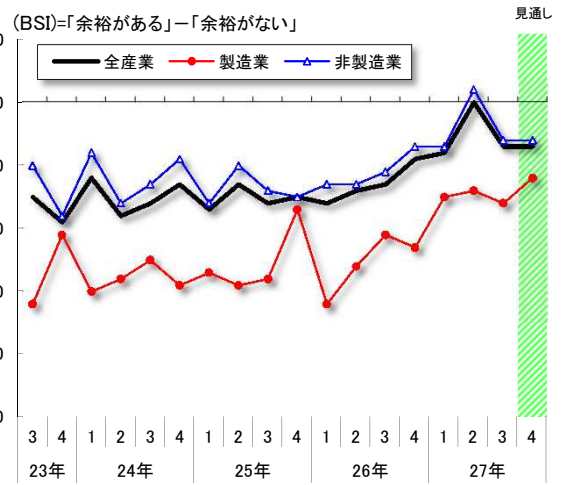
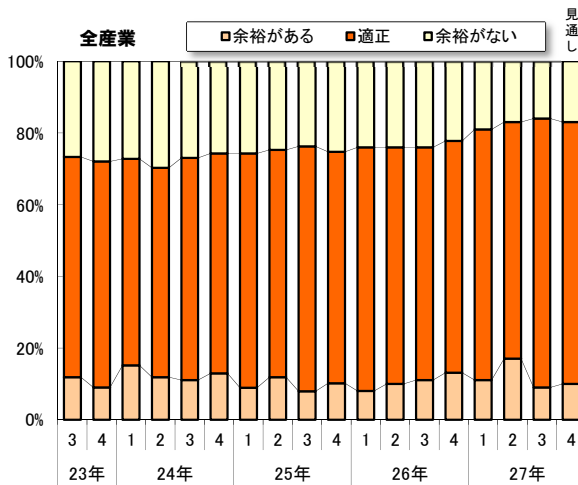
- 足元7～9月期は「余裕がない」が32%とほぼ横ばいで、BSIも「-16」と前期とほぼ横ばい。
- 先行き10～12月期のBSIは、「-12」とやや改善する見通し。

【非製造業】

- 足元7～9月期は「余裕がある」が8%と減少し、BSIは「-6」と前期からマイナス転換。
- 先行き10～12月期のBSIは、「-6」と横ばいの見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	平成25年		26年				27年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-16	-15	-16	-14	-13	-9	-8	0	(-6)	-7
製造業	-28	-17	-32	-26	-21	-23	-15	-14	(-18)	-12
非製造業	-14	-15	-13	-13	-11	-7	-7	2	(-3)	-6

【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」「売上・受注不振」「人手不足」。
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」。

概況

平成27年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ（全15項目から3項目まで選択）、「競争激化」（56%）、「売上・受注不振」（41%）、「人手不足」（36%）が上位3項目となった。

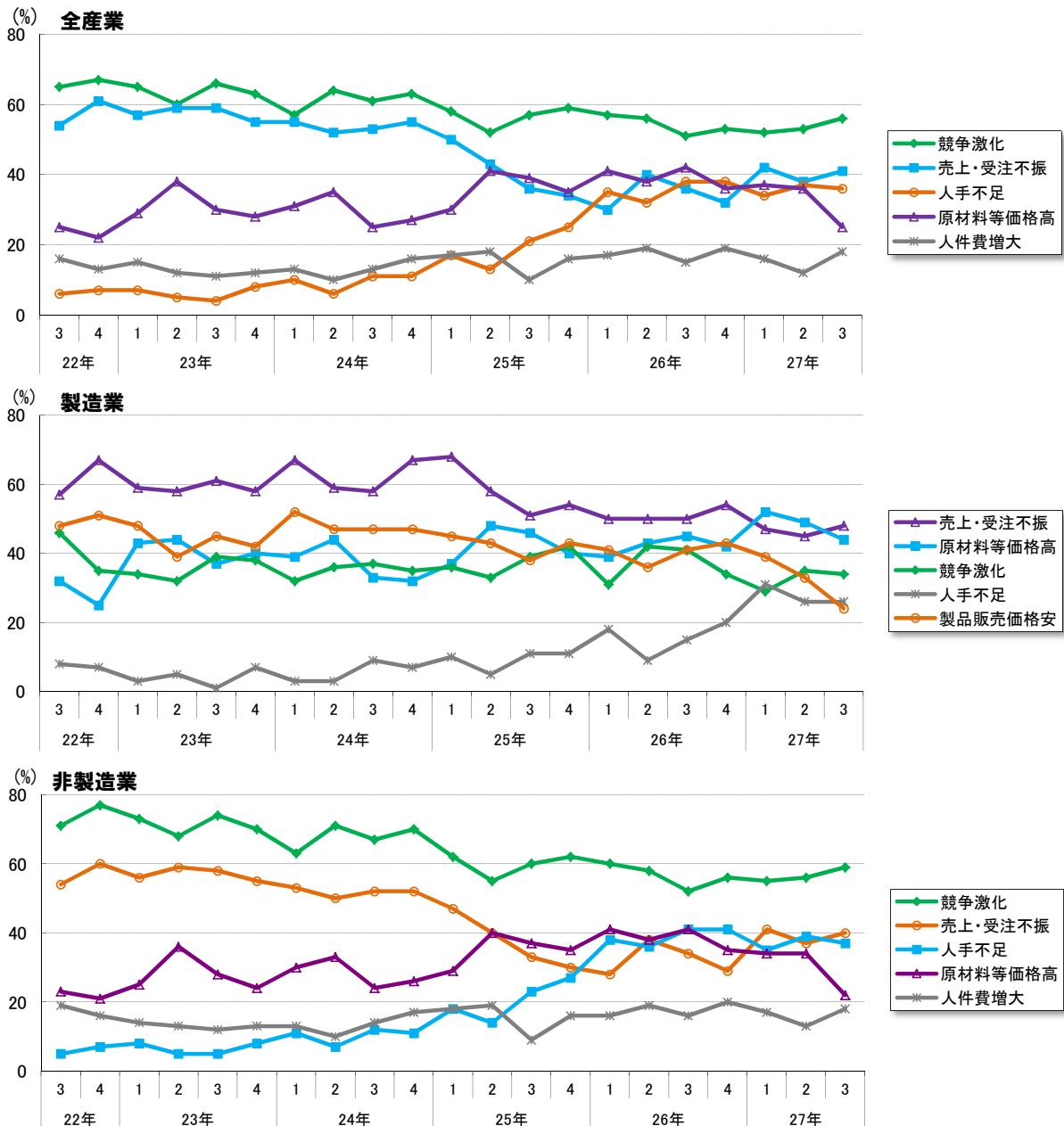
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が48%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」（44%）、「競争激化」（34%）、「人手不足」（26%）、の順となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのはその他の製造業（82%）であり、「原材料等価格高」では食料品（69%）、「競争激化」ではその他の製造業（64%）だった。

【非製造業】「競争激化」が59%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」（40%）、「人手不足」（37%）、「原材料価格高」（22%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは建設業（68%）であり、「売上・受注不振」でも建設業（73%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」





## 10 自由記入欄の傾向

足元の県内景気は、公共工事の発注が本格化しつつあり、また生産も概ね堅調を維持している一方、個人消費が依然低調など厳しさも残っている。

こうした動きを反映して、今回のコメントには、依然厳しい県内経済や、人手不足という最近の主要課題の影響を指摘するものが多くあるも、業界として景況感が悪いというコメントは徐々に少なくなってきている。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○食料品

- ・増産態勢における、人員確保（が課題）。
- ・食料品の値上げが相次いでいる中、一人当たりの購買額も減少傾向にあり厳しい状況は否めない。
- ・値崩れのない販売が確立するかどうかで今後の利益が決まる。赤字すれすれの体質からの脱却を目指す。

#### ○金属製品

- ・県東部で誘致企業の建築が本格化する。業種はいろいろだが雇用にも明るさが出る。これは来年の春頃までは続く見通し。
- ・消費税後から販売不振が続いている。

#### ○一般機械

- ・人材不足（特に質）。

#### ○電気機械

- ・売上高は増加傾向にあるが、利益を大きく押し上げるまでに至っていない。
- ・新規のアイテム受け入れ、取り込みを積極的に進めようとしている。
- ・新たな人材確保は難しい環境にあるのが課題（新規採用しづらい）。
- ・円安影響もあり、海外需要が旺盛となっているが、受注数量のブレが大きい。
- ・生産数量の増加により人手不足の状況。現在は人材派遣の利用で対処しているがその派遣すら不足の様様。
- ・一部製品の競争激化に伴う、販売価格の下落を数量増や経費削減でカバーしている。
- ・新規学卒（大卒）に関しても大手に流れる傾向にあり、中小企業はますます不利な状況になっております。

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○建設業（関連業種含む）

- ・受注環境が不透明であり、採用面、賃上げ等に影響を及ぼす。
- ・中古住宅の流通量が少なくなってきている。物件が集まらない。
- ・建設業県内全体で見れば発注量は増加しているが、地域毎で見れば減少しているところもあり、景況感は地域によって異なると思う。
- ・業界の景気については、アベノミクス以降良くなってきている。しかしながら今後も注視する必要がある。
- ・当社においては、資格を持った技術者が足りない。

### ○運輸・通信業

- ・競争激化止まらず。人口減による減収基調続く。
- ・収入は上がらないが、原油価格が下がっていることで経費を抑えている。
- ・やや堅調を維持している。
- ・人手不足による供給能力不足。せっかくの注文に応えることが出来ず、機会損失が大きい。
- ・軽油価格が前年に比べて下がっている分利益が出ているが、価格変動に注視している。

### ○卸売・小売業

- ・前年の増税以降、紳士・婦人ファッション（衣料品）の低迷が続いており、特に婦人服の低迷は業界にとっても危機感がある。
- ・勢いをつけた購入のしかたはほぼない。
- ・人員の確保が大きなネックとなっている。今後、新規出店、改装投資を計画していく中で、「人員」について当社でも深刻な問題となっている。
- ・消費税8%の駆け込み需要を消化した昨年7月以降販売不振は続いており、今年4月には軽自動車税の増税が追い討ちをかけた。

### ○サービス業

- ・地方によりインフラ整備、イベントの多寡により景況感に大きく変動が出る傾向。
- ・訪日外国人の鳥取県内への影響はまだまだである。
- ・県外の宿泊者が増加傾向にある。
- ・一昨年、昨年は出雲大社の遷宮効果で宿泊客が増加したが昨年後半から状況が厳しくなった。その上、北陸新幹線が開通し、首都圏の来客が減少している。
- ・業界の景気は回復傾向と思われるが、料金の低価格化が進んでおり、今後の景気状況によっては悪化する恐れがある。
- ・施設、設備も老朽化してきているので、計画的に改善していきたい。

### ○その他の産業

- ・人手不足感があり、求人時の賃金見直しに迫られている。
- ・我々の業界は最低賃金に近い求人であり、政府が求めている最低賃金のアップが行われた場合現契約が成り立たなくなり、民間会社からの契約はすぐさま赤字になる。
- ・ニーズの向上感は存在しているが、慢性的な人手不足のため打開策が極めて難易度が引き上がり雇用創出機会の逸失に直結。
- ・人員増やベースアップを行ったため、賃金の上昇圧力があるので、効率化を図り対処したい。
- ・昨年度から売上と利益ともに前年の数字を上回る目標のもと、何とかクリアしている。

統 計 表  
調 查 票

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成27年7月～9月期					平成27年10月～12月期					平成28年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	62	19	18	1	1	51	28	11	9	17	51	11	19	20	-8
2 製造業	60	18	22	0	-4	53	33	7	7	26	51	13	21	15	-8
3 食料品	53	24	24	0	0	47	53	0	0	53	59	6	35	0	-29
4 衣服・その他	50	17	33	0	-16	50	33	17	0	16	50	17	33	0	-16
5 パルプ・紙	50	17	33	0	-16	83	17	0	0	17	67	17	17	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	60	40	0	0	40	60	20	20	0	0
7 一般機械	60	30	10	0	20	80	0	10	10	-10	60	0	10	30	-10
8 電気機械	58	23	19	0	4	50	16	16	19	0	38	22	6	34	16
9 その他	63	6	31	0	-25	50	44	6	0	38	50	6	31	13	-25
10 非製造業	63	19	17	2	2	51	28	12	10	16	51	10	19	21	-9
11 建設業	48	20	24	8	-4	44	16	12	28	4	48	0	12	40	-12
12 運輸・通信業	50	22	28	0	-6	39	44	17	0	27	33	22	39	6	-17
13 卸売・小売業	56	25	19	0	6	56	25	9	9	16	56	13	19	13	-6
14 サービス業	51	30	16	3	14	39	31	19	12	12	39	5	37	19	-32
15 その他	81	6	13	0	-7	63	25	6	6	19	63	13	0	25	13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し—（全産業・業種別）

	平成27年7月～9月期				平成27年10月～12月期				平成28年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	46	36	19	17	48	37	15	22	48	23	30	-7
2 製造業	42	33	25	8	51	38	11	27	55	16	29	-13
3 食料品	29	47	24	23	47	53	0	53	53	6	41	-35
4 衣服・その他	50	17	33	-16	50	33	17	16	50	17	33	-16
5 パルプ・紙	33	33	33	0	67	17	17	0	33	33	33	0
6 金属製品	100	0	0	0	40	40	20	20	60	20	20	0
7 一般機械	40	50	10	40	50	10	40	-30	70	10	20	-10
8 電気機械	38	38	25	13	56	28	16	12	59	25	16	9
9 その他	50	13	38	-25	44	50	6	44	53	7	40	-33
10 非製造業	47	36	18	18	48	37	16	21	47	24	30	-6
11 建設業	40	32	28	4	43	22	35	-13	43	22	35	-13
12 運輸・通信業	39	44	17	27	33	50	17	33	39	17	44	-27
13 卸売・小売業	38	41	22	19	52	35	13	22	41	19	41	-22
14 サービス業	44	39	18	21	49	36	15	21	42	12	47	-35
15 その他	56	31	13	18	50	38	13	25	56	38	6	32

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

	平成27年7月～9月期				平成27年10月～12月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	89	10	90	17	88	8	85	7	1
2 製造業	82	11	90	42	94	2	65	7	2
3 食料品	75	25	100	0	100	0	-	-	3
4 衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	100	100	0	100	0	5
6 金属製品	-	-	-	-	50	0	0	100	6
7 一般機械	80	20	100	0	100	0	100	0	7
8 電気機械	92	8	100	88	100	0	100	0	8
9 その他	100	0	83	33	88	13	100	0	9
10 非製造業	90	10	90	14	87	9	89	7	10
11 建設業	100	0	71	14	80	0	88	0	11
12 運輸・通信業	88	0	100	0	89	0	100	0	12
13 卸売・小売業	77	31	86	29	82	9	75	25	13
14 サービス業	83	17	82	27	95	5	78	11	14
15 その他	100	0	100	0	83	17	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成27年7月～9月期				平成27年10月～12月期				平成28年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	49	24	27	-3	57	26	17	9	56	19	25	-6	1
2 製造業	42	30	29	1	46	39	15	24	57	17	27	-10	2
3 食料品	24	41	35	6	41	59	0	59	59	6	35	-29	3
4 衣服・その他	50	17	33	-16	50	17	33	-16	50	17	33	-16	4
5 パルプ・紙	50	33	17	16	33	33	33	0	33	50	17	33	5
6 金属製品	100	0	0	0	40	40	20	20	60	20	20	0	6
7 一般機械	30	60	10	50	50	10	40	-30	80	0	20	-20	7
8 電気機械	42	32	26	6	52	29	19	10	58	26	16	10	8
9 その他	44	13	44	-31	50	38	13	25	53	7	40	-33	9
10 非製造業	50	24	26	-2	59	23	18	5	56	19	25	-6	10
11 建設業	32	28	40	-12	52	9	39	-30	43	17	39	-22	11
12 運輸・通信業	39	33	28	5	50	39	11	28	44	22	33	-11	12
13 卸売・小売業	34	44	22	22	45	39	16	23	41	31	28	3	13
14 サービス業	44	31	26	5	52	28	20	8	47	13	40	-27	14
15 その他	69	6	25	-19	75	13	13	0	75	19	6	13	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成27年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	89	10	6	36	0	2	64	18	42	2	1	1
2 製造業	86	16	10	0	0	0	86	12	14	2	0	8
3 食料品	86	43	0	0	0	0	83	17	33	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	50	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 一般機械	100	17	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	90	10	20	0	0	0	100	13	13	0	0	25
9 その他	100	0	0	0	0	0	86	14	0	14	0	0
10 非製造業	89	9	5	41	0	2	61	19	46	2	1	0
11 建設業	86	0	14	0	0	0	60	20	10	0	10	0
12 運輸・通信業	100	0	17	0	0	0	80	20	40	0	0	0
13 卸売・小売業	57	29	7	7	0	14	71	14	43	0	0	0
14 サービス業	89	16	5	11	0	0	63	13	25	6	0	0
15 その他	100	0	0	100	0	0	50	25	75	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成27年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	61	9	7	3	0	2	46	26	21	19	1	3
2 製造業	100	16	4	7	0	0	62	17	4	10	0	0
3 食料品	100	30	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	50	0	0	100	100	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	75	25	25	25	0	0
8 電気機械	100	22	11	11	0	0	83	0	0	0	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	50	0	50	0	0
10 非製造業	55	8	8	2	0	3	44	28	23	21	1	3
11 建設業	100	0	0	0	0	0	89	11	0	0	11	0
12 運輸・通信業	100	0	14	0	0	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	83	8	8	0	0	17	60	20	0	0	0	20
14 サービス業	82	24	18	6	0	0	58	17	17	8	0	0
15 その他	0	0	0	0	0	0	0	50	50	50	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量							
	平成27年7月～9月期				平成27年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 製造業	43	33	25	8	53	36	11	25
2 食料品	31	44	25	19	44	50	6	44
3 衣服・その他	67	0	33	-33	67	33	0	33
4 パルプ・紙	50	33	17	16	67	17	17	0
5 金属製品	100	0	0	0	40	40	20	20
6 一般機械	40	50	10	40	50	10	40	-30
7 電気機械	34	41	25	16	63	25	13	12
8 その他	50	13	38	-25	44	50	6	44

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成27年7月～9月期				平成27年10月～12月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	74	18	9	9	84	14	1	13
2 食料品	65	12	24	-12	100	0	0	0
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
4 パルプ・紙	67	33	0	33	67	33	0	33
5 金属製品	80	20	0	20	80	20	0	20
6 一般機械	60	20	20	0	80	10	10	0
7 電気機械	74	23	3	20	81	16	3	13
8 その他	87	13	0	13	73	27	0	27
9 卸売・小売業	91	6	3	3	90	6	3	3

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成27年7月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	63	20	17	3
2 食料品	63	13	25	-12
3 衣服・その他	83	0	17	-17
4 パルプ・紙	83	17	0	17
5 金属製品	20	40	40	0
6 一般機械	50	10	40	-30
7 電気機械	65	23	13	10
8 その他	71	24	6	18

■第9—1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	71	29	24	24	73	3	3	4	5	2
2 製造業	72	28	32	42	65	14	18	6	6	4
3 食料品	71	29	20	20	60	0	0	20	20	0
4 衣服・その他	83	17	0	0	0	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	50	0	33	100	0	33	0	0	0
6 金属製品	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	64	36	50	0	50	0	0	0	0	0
8 電気機械	75	25	38	75	63	25	13	0	0	13
9 その他	82	18	67	33	67	33	67	0	0	0
10 非製造業	71	29	23	21	74	2	0	4	5	2
11 建設業	88	12	33	33	67	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	78	22	50	0	50	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	72	28	33	0	33	11	0	11	0	11
14 サービス業	82	18	18	9	73	0	0	9	0	0
15 その他	56	44	14	43	100	0	0	0	14	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	62	38	29	24	65	2	6	6	1	2
2 製造業	67	33	35	37	71	16	13	4	4	3
3 食料品	59	41	29	29	71	0	0	14	14	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	33	67	25	75	75	0	25	0	0	0
6 金属製品	80	20	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	73	27	67	0	67	0	0	0	0	0
8 電気機械	69	31	40	50	70	20	20	0	0	10
9 その他	76	24	50	0	75	50	25	0	0	0
10 非製造業	61	39	28	22	64	0	5	6	0	1
11 建設業	92	8	50	50	50	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	56	44	38	0	63	0	0	13	0	0
13 卸売・小売業	66	34	45	9	27	0	9	9	0	9
14 サービス業	81	19	33	17	67	0	0	0	0	0
15 その他	38	63	10	30	80	0	10	10	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている



■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	68	32	21	13	71	2	3	10	0	4
2 製造業	71	30	52	35	71	14	9	3	0	3
3 食料品	76	24	25	25	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	0	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	60	40	50	50	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	82	18	100	0	50	0	0	0	0	0
8 電気機械	63	38	58	50	58	25	8	8	0	8
9 その他	82	18	100	33	67	33	33	0	0	0
10 非製造業	68	32	16	10	71	0	3	11	0	4
11 建設業	92	8	0	0	50	0	0	0	0	50
12 運輸・通信業	67	33	33	17	67	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	81	19	0	0	50	0	17	17	0	0
14 サービス業	84	16	30	0	80	0	0	0	0	0
15 その他	44	56	11	22	78	0	0	22	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成27年7月～9月期				平成27年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	75	9	16	-7	73	10	17	-7
2 製造業	52	16	32	-16	54	17	29	-12
3 食料品	47	24	29	-5	47	29	24	5
4 衣服・その他	83	0	17	-17	83	0	17	-17
5 パルプ・紙	83	17	0	17	83	17	0	17
6 金属製品	80	20	0	20	80	20	0	20
7 一般機械	50	10	40	-30	60	0	40	-40
8 電気機械	42	13	45	-32	40	10	50	-40
9 その他	50	13	38	-25	63	19	19	0
10 非製造業	79	8	14	-6	76	9	15	-6
11 建設業	70	10	20	-10	70	5	25	-20
12 運輸・通信業	82	9	9	0	82	9	9	0
13 卸売・小売業	74	0	26	-26	71	0	29	-29
14 サービス業	74	2	24	-22	65	9	26	-17
15 その他	86	14	0	14	86	14	0	14

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成27年8月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	6	2	36	1	2	1	56	41	0	16	25	18	0	10
2 製 造 業	7	10	3	26	2	3	2	34	48	2	24	44	15	1	15
3 食 料 品	6	25	0	56	0	0	6	6	19	6	13	69	19	0	13
4 衣 服 ・ そ の 他	0	0	0	40	0	0	0	20	0	0	40	40	20	0	20
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	0	17	0	0	0	50	50	0	17	67	33	0	17
6 金 属 製 品	20	20	20	0	0	0	0	40	60	0	40	40	0	0	20
7 一 般 機 械	0	11	0	33	0	0	0	33	11	0	22	67	11	11	22
8 電 気 機 械	6	3	6	19	0	3	0	39	61	0	23	26	19	3	23
9 そ の 他	9	0	0	0	9	9	0	64	82	0	36	27	0	0	0
10 非 製 造 業	0	5	1	37	1	2	1	59	40	0	15	22	18	0	10
11 建 設 業	5	5	5	45	0	5	0	68	73	0	27	27	18	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	9	0	73	0	0	9	45	36	0	9	9	27	0	9
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	0	33	4	0	4	59	67	0	11	26	19	0	7
14 サ ー ビ ス 業	0	5	3	55	0	5	0	65	30	0	25	15	30	0	0
15 そ の 他	0	7	0	14	0	0	0	57	29	0	7	29	7	0	21

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	74	4	22	2	13	39	14	27	1	35	33	23	3	36	30
2 製 造 業	61	9	30	18	1	55	9	53	5	17	25	45	4	26	21
3 食 料 品	59	6	35	0	0	100	0	33	0	33	33	28	0	43	28
4 衣 服 ・ そ の 他	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	50	0	50	-	-	-	-	67	0	33	0	67	0	33	0
6 金 属 製 品	60	0	40	-	-	-	-	50	0	0	50	50	0	0	50
7 一 般 機 械	55	27	18	33	33	33	0	0	50	50	0	20	40	40	0
8 電 気 機 械	55	12	33	50	0	50	0	73	9	9	9	67	7	20	7
9 そ の 他	76	12	12	0	0	50	50	50	0	0	50	25	0	25	50
10 非 製 造 業	76	3	21	0	15	37	15	23	0	38	35	20	2	38	33
11 建 設 業	88	0	12	-	-	-	-	0	0	67	33	0	0	67	33
12 運 輸 ・ 通 信 業	83	0	17	-	-	-	-	33	0	0	67	33	0	0	67
13 卸 売 ・ 小 売 業	72	0	28	-	-	-	-	11	0	67	22	11	0	67	22
14 サ ー ビ ス 業	82	3	15	0	50	0	50	0	0	44	44	0	8	37	45
15 そ の 他	69	6	25	0	0	100	0	50	0	25	25	40	0	40	20

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	89	11	64	18	7	4	4	1
2 製造業	74	26	58	21	8	4	4	2
3 食料品	82	18	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	80	20	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	27	73	50	25	0	13	0	7
8 電気機械	72	28	44	22	22	0	11	8
9 その他	88	12	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	95	5	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成27年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県庁統計課  
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220  
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033  
 調査基準日 平成27年8月1日  
 提出期限 平成27年8月10日(月)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 - )		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	( )局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

### 1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成27年4~6月期に比べ) 平成27年7~9月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成27年7~9月期に比べ) 平成27年10~12月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成27年10~12月期に比べ) 平成28年1~3月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

### 2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因 →	販売数量		販売価格		
(4~6月期に比べ) 平成27年7~9月期は	(13)	(14)	(15)		7~9月期	(16)	(17)		
(7~9月期に比べ) 平成27年10~12月期は	(18)	(19)	(20)		10~12月期	(21)	(22)		
(10~12月期に比べ) 平成28年1~3月期は	(23)	(24)	(25)						

### 3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因は (2つ以内)							
(4~6月期に比べ) 平成27年7~9月期は	(26)	(27)	(28)		7~9月期	販売数量 (29)	販売価格 (30)	人件費 (31)	原材料費 (32)	金利負担 (33)	その他 (34)
(7~9月期に比べ) 平成27年10~12月期は	(35)	(36)	(37)		10~12月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(10~12月期に比べ) 平成28年1~3月期は	(44)	(45)	(46)								

### 4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		} 目的は (いくつでも)									
	しない	した(する)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
平成27年 4~6月期は	(47)	(48)		4~6月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成27年 7~9月期は	(57)	(58)		7~9月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成27年 10~12月期は	(67)	(68)	10~12月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)	

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成27年7月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成27年4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(80)	(81)	(82)
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成27年4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(86)	(87)	(88)
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成27年4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(92)	(93)	(94)
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足  
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化  
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高  
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が		} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ない	(113)		(116)	(117)	(118)	(119)
ある	円高		(114)			
	円安	(115)				

11 輸出について(全産業)

輸出が		} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ない	(120)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)
ある	(121)						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。


御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

**鳥取県**